

週刊WEB

企業経営

マガジン

2018
580
6/19

ネット
ジャーナル

Weeklyエコノミスト・レター 2018年6月11日号

欧州経済見通し

～米欧摩擦激化は域内政治以上のリスク

経済・金融フラッシュ 2018年6月11日号

貸出・マネタリー統計(18年5月)

～銀行貸出を支える不動産融資

経営
TOPICS

統計調査資料

第57回法人企業景気予測調査 (平成30年4-6月期調査)

経営情報
レポート

社員の自己管理に役立つ

成果に結びつくマインドフルネス活用法

経営
データ
ベース

ジャンル:経営実務 サブジャンル:海外事業進出

海外事業進出の目的

海外事業進出時のリスク

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

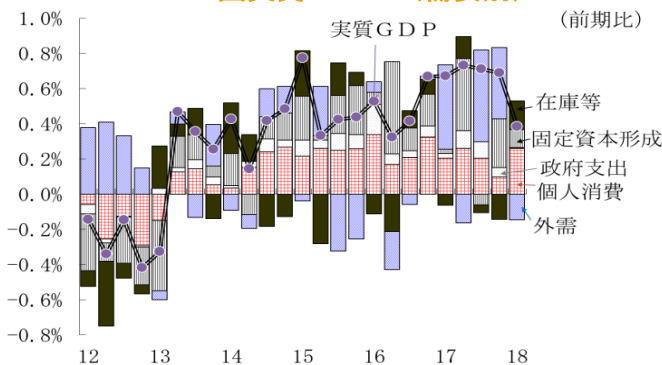
発行:税理士法人日下事務所

欧州経済見通し ～米欧摩擦激化は域内政治以上のリスク

ニッセイ基礎研究所

- 1** ユーロ圏では、17年に比べて速度は落ちているものの、景気の拡大が続いている。17年末にかけての成長加速の効果もあり、18年も実質GDPは2%を超えそうだ。

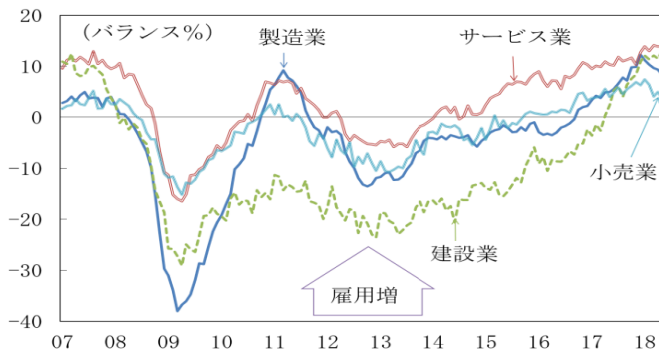
ユーロ圏実質GDP（需要別）



(資料) 欧州委員会統計局 (eurostat)

- 2** 景気拡大は内需が主導する。個人消費は、雇用所得環境の改善に支えられた拡大が見込まれる。設備不足、高稼働率、デジタル化対応需要から固定資本投資は設備投資中心の拡大続く。

ユーロ圏企業雇用見通し



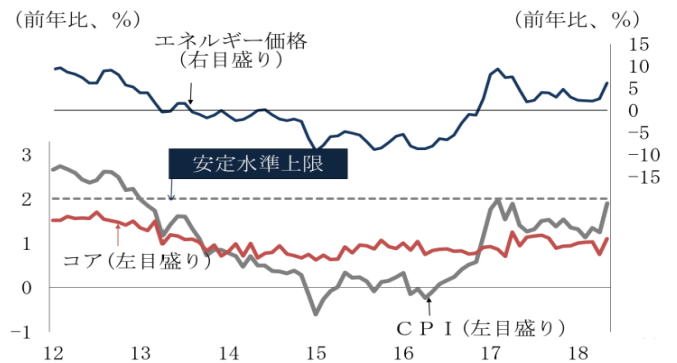
(資料) 欧州委員会「企業サーベイ（月次調査）」

- 3** 見通しに対する外部の下振れリスクは増大しており、米国とEUの貿易戦争は現実味を増しつつある。イタリアなどの政治リスクは、EUのルールと市場の監視が働くことから、金融システムの混乱

を通じて、域内景気に急ブレーキをかけることはないと考えている。

- 4** イタリアの信用悪化にECBが金融政策で対応することは考え難い。ECBは月300億ユーロの国債等の買い入れを18年9月末まで継続した後、テーパリングを経て12月末で終了する。利上げは、現在マイナス0.4%の中銀預金金利のマイナス幅の縮小に19年6月に着手、現在ゼロの市場介入金利の引き上げは19年12月開始と予測する。

ユーロ圏のインフレ率



(資料) 欧州委員会統計局 (eurostat)

- 5** 19年3月にEUを離脱する英国が、20年末まで現状を維持する移行期間が確保できるかは、現時点では不確かで、将来の関係の協議は平行線を辿っている。EU離脱を控えて投資は伸び悩んでおり、1%台半ばに低下した潜在成長率並みの成長が続くだろう。

「Weeklyエコノミスト・レター」の全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

貸出・マネタリー統計(18年5月) ～銀行貸出を支える不動産融資

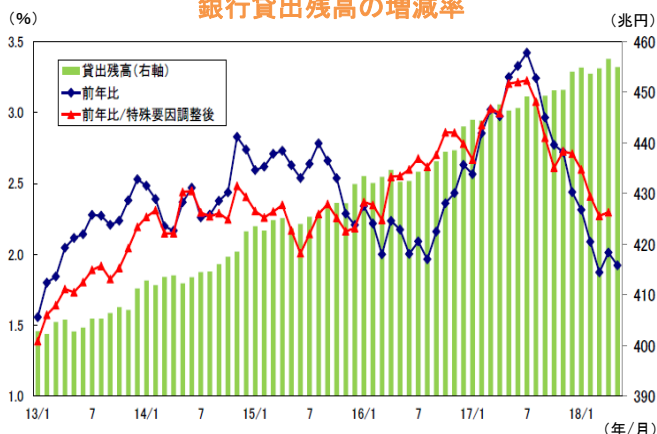
ニッセイ基礎研究所

1 貸出動向:貸出の伸び率は再び2%割れ (貸出残高)

6月8日に発表された貸出・預金動向(速報)によると、5月の銀行貸出(平均残高)の伸び率は前年比1.92%と前月(同2.01%)から低下し、再び2%の節目を割り込んだ。伸び率の低下は2ヵ月ぶり。地銀(第2地銀を含む)の伸び率は前年比3.4%(前月も3.4%)と堅調に推移したが、都銀等の伸び率が前年比0.3%(前月は0.5%)と再び弱含んだ。

都銀では、M&A資金など大口貸出による押し上げ効果が一巡している模様で、伸び率が低迷している。

銀行貸出残高の増減率



(注) 特殊要因調整後は、為替変動・債権償却・流動化等の影響を考慮したもの。特殊要因調整後の前年比＝(今月の調整後貸出残高－前年同月の調整前貸出残高)／前年同月の調整前貸出残高

2 マネタリーベース:9ヵ月ぶりに伸び率が 上昇、減速が一服

6月4日に発表された5月のマネタリーベースによると、日銀による資金供給量(日銀当座預金+市中に流通するお金)を示すマネタリーベースの前年比伸び率は

8.1%と、前月(同7.8%)からやや上昇した。

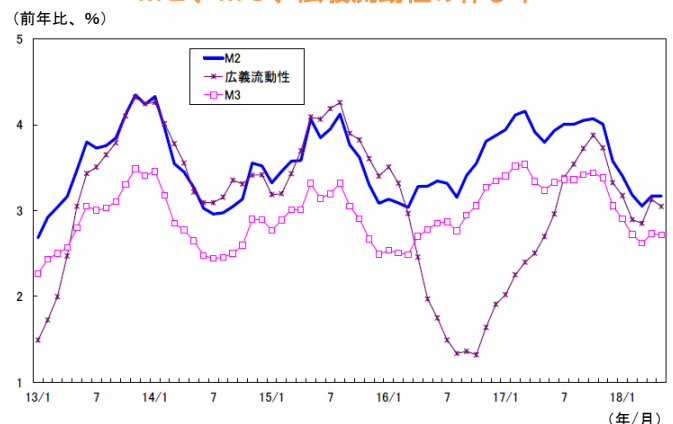
伸び率は相変わらず1桁台だが、9ヵ月ぶりに上昇に転じた。

内訳のうち、約8割を占める日銀当座預金の伸び率が前年比9.4%と前月(8.9%)から上昇したことが主因である。

3 マネーストック: 投資信託は6ヵ月連続のマイナスに

6月11日に発表された5月のマネーストック統計によると、市中に供給された通貨量の代表的指標であるM2(現金、国内銀行などの預金)平均残高の伸び率は前年比3.17%(前月改定値も3.17%)、M3(M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む)の伸び率は同2.71%(前月改定値は2.73%)とともに前月からほぼ横ばいとなった。

M2、M3、広義流動性の伸び率



(資料) ともに日本銀行

経済・金融フラッシュの全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

第57回法人企業景気予測調査 (平成30年4-6月期調査)

内閣府、財務省 2018年6月12日公表

調査の概要

1 景況

「貴社の景況」

平成30年4～6月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は平成30年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は平成30年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

「貴社の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

(単位：%ポイント)

		平成30年1～3月 前回調査	平成30年4～6月 現状判断	平成30年7～9月 見通し	平成30年10～12月 見通し
大企業	全産業	3.3	(0.3) ▲ 2.0	(5.8) 6.9	7.9
	製造業	2.9	(▲ 1.5) ▲ 3.2	(6.1) 8.0	11.2
	非製造業	3.4	(1.2) ▲ 1.4	(5.7) 6.3	6.2
中堅企業	全産業	0.8	(1.6) ▲ 1.0	(7.1) 6.1	8.5
	製造業	▲ 2.6	(5.2) ▲ 1.1	(9.4) 6.5	13.9
	非製造業	1.8	(0.6) ▲ 1.0	(6.5) 6.0	6.9
中小企業	全産業	▲ 9.9	(▲ 2.6) ▲ 10.6	(▲ 1.6) ▲ 3.3	0.8
	製造業	▲ 8.0	(1.4) ▲ 10.1	(1.4) ▲ 5.1	3.4
	非製造業	▲ 10.3	(▲ 3.4) ▲ 10.7	(▲ 2.2) ▲ 3.0	0.3

(注) 金融業、保険業を含む。() 書きは前回調査時の見通し。

「国内の景況」

平成30年4～6月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「国内の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

(単位：%ポイント)

		平成30年1～3月 前回調査	平成30年4～6月 現状判断	平成30年7～9月 見通し	平成30年10～12月 見通し
大企業	全産業	8.6	(5.5) 7.2	(6.4) 6.9	5.8
	製造業	8.0	(3.3) 5.6	(4.9) 5.6	4.0
	非製造業	8.9	(6.6) 8.0	(7.1) 7.5	6.7
中堅企業	全産業	8.1	(7.3) 6.9	(6.9) 6.7	6.6
	製造業	11.0	(7.3) 7.4	(8.8) 5.9	9.7
	非製造業	7.3	(7.2) 6.8	(6.3) 6.9	5.7
中小企業	全産業	▲ 3.4	(1.4) ▲ 4.3	(0.3) ▲ 2.7	▲ 0.5
	製造業	▲ 1.9	(2.0) ▲ 2.4	(▲ 0.2) ▲ 5.1	1.3
	非製造業	▲ 3.7	(1.2) ▲ 4.7	(0.4) ▲ 2.2	▲ 0.8

(注) 金融業、保険業を含む。() 書きは前回調査時の見通し。

2 雇用

平成30年6月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

「従業員数判断」BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		平成30年3月末 前回調査	平成30年6月末 現状判断	平成30年9月末 見通し	平成30年12月末 見通し
大企業	全産業	21.9	(14.5) 18.8	(13.3) 15.7	14.3
	製造業	17.2	(11.0) 14.5	(9.0) 11.9	10.6
	非製造業	24.3	(16.3) 21.0	(15.4) 17.6	16.2
中堅企業	全産業	34.8	(26.2) 33.1	(24.2) 28.6	27.9
	製造業	32.3	(21.6) 33.1	(18.2) 27.3	26.5
	非製造業	35.5	(27.5) 33.1	(26.0) 29.0	28.3
中小企業	全産業	31.9	(25.5) 29.5	(24.0) 26.9	26.1
	製造業	33.3	(25.4) 31.7	(24.1) 27.9	27.4
	非製造業	31.6	(25.6) 29.1	(23.9) 26.7	25.8

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

3 今年度における資金調達方法

平成30年度における資金調達方法を、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中小企業では「民間金融機関からの調達」、中堅企業では「内部資金による調達」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中小企業では「内部資金による調達」、中堅企業では「民間金融機関からの調達」となっている。

第3位は、大企業では「資産の流動化・証券化による調達」、中堅企業では「リースによる調達」、中小企業では「公的機関からの調達」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	民間金融機関からの調達	67.7	内部資金による調達	65.9	資産の流動化・証券化による調達	15.3
	製造業	民間金融機関からの調達	70.5	内部資金による調達	66.3	資産の流動化・証券化による調達	17.5
	非製造業	民間金融機関からの調達	65.9	内部資金による調達	65.7	リースによる調達	15.0
中堅企業	全産業	内部資金による調達	64.1	民間金融機関からの調達	55.3	リースによる調達	15.0
	製造業	内部資金による調達	61.1	民間金融機関からの調達	59.1	公的機関からの調達	16.9
	非製造業	内部資金による調達	65.1	民間金融機関からの調達	54.0	リースによる調達	14.7
中小企業	全産業	民間金融機関からの調達	64.2	内部資金による調達	59.9	公的機関からの調達	30.0
	製造業	民間金融機関からの調達	69.8	内部資金による調達	56.9	公的機関からの調達	35.8
	非製造業	民間金融機関からの調達	63.1	内部資金による調達	60.5	公的機関からの調達	28.8

（注）金融業、保険業は含まない。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

4 売上高

平成30年度は、2.1%の増収見通しとなっている（上期2.6%の増収見込み、下期1.7%の増収見通し）。業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

[前年度(同期)比増減率：%]

	平成30年度		上期		下期	
	()	()	()	()	()	()
全産業	(1.5)	2.1	(1.5)	2.6	(1.5)	1.7
製造業	(2.8)	3.0	(3.2)	2.6	(2.3)	3.4
非製造業	(1.0)	1.7	(0.8)	2.6	(1.2)	1.0

(注1) 金融業、保険業は含まない。() 書きは前回調査結果。

(注2) 平成29年度・平成30年度ともに回答のあった法人（上期8,729社、下期8,528社）を基に推計したもの。

5 経常利益

平成30年度は、1.5%の減益見通しとなっている（上期3.8%の減益見込み、下期0.7%の増益見通し）。業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見通しとなっている。

[前年度(同期)比増減率：%]

	平成30年度		上期		下期	
	()	()	()	()	()	()
全産業	(▲1.2)	▲1.5	(▲6.2)	▲3.8	(4.0)	0.7
製造業	(▲1.9)	▲3.1	(▲9.4)	▲9.7	(6.2)	3.8
非製造業	(▲0.9)	▲0.8	(▲4.8)	▲0.9	(3.0)	▲0.7
(参考)全産業 (金融業、保険業を除く)	(▲0.7)	▲0.8	(▲4.8)	▲2.2	(3.6)	0.5
非製造業 (金融業、保険業を除く)	(▲0.1)	0.4	(▲2.5)	2.2	(2.3)	▲1.2

(注1) 金融業、保険業を含む。() 書きは前回調査結果。

(注2) 平成29年度・平成30年度ともに回答のあった法人（上期9,384社、下期9,188社）を基に推計したもの。

(注3) 平成22年4～6月期調査から金融業、保険業の経常利益を調査項目に加えたことから、参考として金融業、保険業を除くベースの結果も掲載する。

6 設備投資

平成30年度は、5.4%の増加見通しとなっている（上期11.0%の増加見込み、下期1.0%の増加見通し）。業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。

[前年度(同期)比増減率：%]

	平成30年度		上期		下期	
	()	()	()	()	()	()
ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く						
全産業	(▲6.5)	5.4	(▲1.8)	11.0	(▲10.6)	1.0
製造業	(5.7)	15.1	(18.5)	21.3	(▲4.5)	9.9
非製造業	(▲13.2)	0.1	(▲12.1)	5.0	(▲14.1)	▲3.8

(注1) 金融業、保険業を含む。() 書きは前回調査結果。

(注2) 平成29年度・平成30年度ともに回答のあった法人（4～6月期9,662社、7～9月期9,561社、下期9,374社）を基に推計したもの。

(注3) 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

第57回法人企業景気予測調査（平成30年4～6月期調査）の全文は、
当事務所のホームページの「企業経営 TOPICS」よりご確認ください。



経営情報
レポート
要約版



労 務

社員の自己管理に役立つ

成果に結びつく マインドフルネス活用法

1. マインドフルネスとは
2. マインドフルネスの基本的なトレーニング
3. マインドフルネスの実践術
4. 職場における活用法



参考文献

- 「働く人のためのマインドフルネス」 菱田 哲也・牧野 宗永 著（PHP研究所）
「脳がクリアになるマインドフルネス仕事術」 川野 泰周 著（クロスメディア・パブリッシング）
「超一流のマインドフルネス」 千田 琢哉 著（徳間書店）
「福祉職・介護職のためのマインドフルネス」 池埜 聡 著（中央法規出版）

1 企業経営情報レポート

マインドフルネスとは

■ 今、なぜ「マインドフルネス」が注目されているのか

近年、「マインドフルネス」という方法論が注目を浴びています。その語源は仏教における瞑想法に基づいていますが、その方法論は現代において日常生活からビジネスシーンまで、幅広く活用できるものです。

グーグルやアップルコンピュータなど、世界のリーディングカンパニーでも、その方法論を取り入れたトレーニングやエクササイズにより、社員一人ひとりの自己管理能力を高め、組織全体のパフォーマンス向上に役立っていると言われてしています。

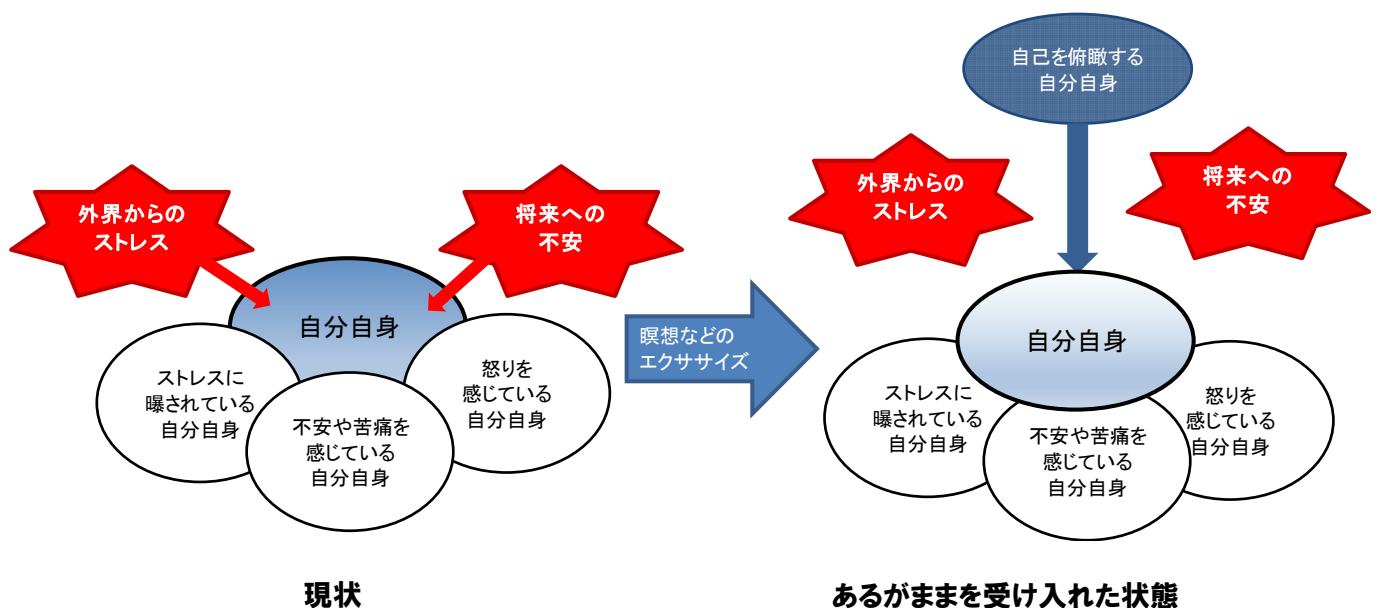
本レポートでは、近年注目を浴びているマインドフルネスという方法論について解説し、職場において社員一人ひとりが自己管理を行って精神・身体いずれも良好な状態を維持し、組織全体の活性化に結び付けるためのノウハウについてご紹介します。

■ 「マインドフルネス」とは

「マインドフルネス」という言葉を日本語に直訳すると、「気を配っている状態、意識している状態」という意味になります。その語源は、パーリ語のサティ (sati) を英訳したものであり、日本語では「気づき」、仏教的には「念」という解釈にもなります。

「マインドフルネス」とは、「今、この瞬間の体験に意識を向けている状態」である、という説明が一般的に使われることが多いようです。

■ 「マインドフルネス」という状態



2 企業経営情報レポート

マインドフルネスの基本的なトレーニング

■ マインドフルネスな状態を目指す

本章では、「マインドフルネスな状態」を目指すためのトレーニング方法をご紹介します。まずは日常の中で繰り返し実践できる基本的なトレーニング方法として、(1) 思考法と (2) 瞑想法があります。

なお、ここでいう「マインドフルネスな状態」とは、前掲した日本マインドフルネス学会の定義であるところの、「今、この瞬間の体験に意図的に意識を向け、評価をせずに、とらわれのない状態で、ただ観ること」をいい、自身の感覚や思考、感情をまるごとすべて観察の対象とします。

■ マインドフルな思考法

マインドフルな思考法は、概ね次のような3段階のステップに分解することができます。この中で特に重要なのは、最初のステップにおける「気づき」です。

■ マインドフルな思考法 3つのステップ

ステップ	具体的な考え方
①自動思考に気づく	過去の失敗などに起因する「決めつけ」や自分の「考え方の癖」に気づく
②雑念を手放す	自動思考によってもたらされる苛立ちや焦り、不安などを一旦すべて頭の中から取り除く（追い払う）
③今、この瞬間に集中する	目の前に起きている事象に対し、思い込みなどを排し、客観的に因果関係をとらえるよう観察する

重要なのは、まず自身に対し客観的に目を向けて、現状を受け入れることです。

自分が今、「怒っている」とか「焦っている」といった状態であることを冷静に認知することができれば、他者を批判したり、逃避したりせず、自己を脅かしている要因に対し客観的に向き合い、それを取り除く合理的な解決策を見出すことができるようになります。

自動思考に陥ると、特にネガティブなものは「認知の歪み」と呼ばれています。

3

マインドフルネスの実践術

■ マインドフルネスの具体的な実践方法

本章では、個人の自己管理に役立てるためのマインドフルネスのより具体的な実践方法（プラクティスやエクササイズと呼ばれるもの）について解説していきます。

マインドフルネスな状態でのトレーニングによって得られる効能と、それぞれの目的ごとに重点的に意識すべきキーワードは、次のように整理できます。

■ 目的別の主なトレーニング方法

目的	具体的な方法、キーワード
① 脳の状態を整え、注意力を高める	「焦点化する力」「開かれた観察力」
② 怒りを鎮め、ネガティブな感情を抑える	「感情的な自分を俯瞰して視る」
③ 身体の痛みを和らげる	「痛みを感じる自分を俯瞰して視る」
④ 他人への共感力を高める	「情緒的共感」の肯定
⑤ 他人を慈しみ、思いやる	「Compassion コンパッション」という情動の肯定

■ 脳の状態を整え、注意力を高める方法

呼吸を整え、身体感覚に注意を向けることで、瞑想などを通じ、脳の状態を整えます。

また、目の前の物事に集中し「焦点を絞る」エクササイズと、目の前に広がる状況があるがままに受け入れる「開かれた観察眼を持つ」エクササイズを繰り返すことで、注意力を高めることができます。

目の前の物事に集中し「焦点を絞る」ことを「焦点化する力（focused attention）」と呼びます。

これは、周囲の雑音や雑念にとらわれず、注意を焦点化することで今取り組んでいる物事に対する集中力の維持を図るものです。

一方、目の前の状況があるがままに迎え入れる「開かれた観察力（open monitoring）」は、ひとつの物事にとらわれ過ぎず、全体を俯瞰できる広い視野を持つことを言います。

脳の状態を整えることでインプットやアウトプットの能率が向上し、また、注意力を高めることで気づきが増し、効率よく仕事を進めることができるようになります。

4 企業経営情報レポート

職場における活用術

■ 仕事のパフォーマンスを向上させる効能

これまで述べてきたマインドフルネスのトレーニングによる効能によって、ビジネスシーンにおいて様々なパフォーマンスの向上が見込まれます。基礎的なトレーニングによって集中力や注意力が強化されることは勿論、脳を休めたり情動のコントロールによる切替えができるようになるなど、ストレス耐性の向上やモチベーション管理など、自己管理に役立つ効能は多岐にわたります。

その他、ビジネスシーンで役立つであろう、下記のような効能も期待されています。

①リラクゼーション効果・快眠の誘導

自律神経のコントロールにより副交感神経優位の休息状態に切替えることができます。

②やる気を引き出すアクティベーション効果

自律神経を整えることで、活動状態への切替がよりスムーズにできるようになります。

③クリエイティビティの増大

自己認識能力の向上により、思考や行動のコントロールができるようになります。

④対人関係の改善

感情的な反応を抑え、対人関係を良好に築くことができるようになります。

⑤リーダーシップやチーム力の向上

自分を保ちながら周囲と和合できるようになり、周囲との共感を深め穏和な雰囲気を持てるようにもなります。

⑥脳科学的治療効果（うつやADHDへの効果）

近年の研究により、うつ病の再発予防においては、従来の抗うつ薬治療と同等の効力を有することが示されています。

また、ADHD（注意欠陥障害）に対しても、生来集中力が維持できない人が注意制御できるようになったり、症状が和らぐ効用が確認されています。

レポート全文は、当事務所のホームページの「企業経営情報レポート」よりご覧ください。

ジャンル:経営実務 > サブジャンル:海外事業進出

海外事業進出の目的

海外事業進出の目的はどのようなことが考えられますか。

1)輸出市場の確保、拡大

①消費地生産の有利性

現地生産コストが製品輸出よりも安いことが前提となります。日本の場合は部品を輸出し、現地で組み立てて販売するノックダウン方式が主に採用されています。

②現地においては輸入代替産業となること

途上国の場合は外資規制により合弁方式をとる必要があります。このため合弁パートナー次第で事業の成否が左右されますので、選定は慎重に行うべきでしょう。

2)輸出市場の防衛

ここでも途上国を例に考えてみます。主な特徴は次の2点です。

①輸出市場の防衛を目的としたケースでは、その理由が関税障壁の回避です。自国産業の育成を目的とした関税は完成品にかけられます。従って現地生産にした場合、完成品の輸入は制限されていますから、現地需要があり一定レベルの生産の仕組みが定着すれば早々の利益の確保が可能となります。

②ノックダウン方式による小規模事業が中心となります。但し、現地においても部品、原料の現地調達、輸出比率についてもある程度の要求が出ることは予想すべきです。

3)海外調達(製品輸入)

現地生産の上、日本や他の国へ輸出することを目的とした海外事業進出です。特徴として次の4点が挙げられます。

①100%出資が認められること

現地にとっては輸出企業となるため優遇措置として100%出資が認められます。

②製品の販売先が日本(または他国)となること

いずれにおいても輸出先はグループの販売会社となります。日本の場合対象市場の情報が得られやすいのが特徴です。

③原料・部品の調達先により利益が大幅に変わること

現地調達であれば相応の利益は見込めますが、輸入の場合はコスト高になるため、賃金コストの差額分が利益増となります。

④労働集約型の投資が多いこと

低廉・豊富な労働力をターゲットにした進出の場合は労働集約型になります。一方で近年は知識労働者をターゲットにしたIT産業の海外事業進出も増えており、この場合は知識集約型となります。

ジャンル:経営実務 > サブジャンル:海外事業進出

海外事業進出時のリスク

海外事業進出時のリスクはどのようなものがありますか。

グローバル経済が進む中で、製造業の海外生産は大幅に増加しています。

コスト競争が激しさを増していますが、日本企業の人件費が高いため、製品や部品を国内生産することが困難となり、海外での生産を選択せざるを得ない企業が増えています。

■海外進出のリスクの種類

企業が海外進出する際のリスクは、事業リスクとカントリーリスクに大きく分けられます。

①事業リスク

事業リスクには、さまざまなものがあります。フィージビリティ・スタディ（実現可能性の検証）の不備、進出企業の業績の悪化、人事や労働条件の問題、合併企業とのトラブル、海外経済の悪化や市場の冷え込み、などが挙げられます。

②カントリーリスク

カントリーリスクは、予測することが難しいリスクです。テロ、革命、戦争、内乱、政情不安、国有化、外国為替・送金停止など、個々の海外進出企業では対処できないレベルのリスクです。

■海外進出のリスクへの対応

①海外進出のビジネスモデルの明確化

海外投資は、膨大な投資額が必要となります。当然ですが、資金は固定化し、リスクが増大します。そもそも本当に海外進出が必要かどうか、メリットがあるのかを考える必要があります。

②カントリーリスクへの対応

経済的な側面だけでなく、進出国の政治的安定度を考慮することも重要です。経済的な評価で差が少ない場合には、カントリーリスクの低い国へ投資をすることが望ましいといえます。また、複数の投資案件がある場合は、投資先を分散させてリスクの軽減も検討すべきです。

③綿密なフィージビリティ・スタディの実施

海外進出のリスクを軽減するためには、綿密なフィージビリティ・スタディの実施が重要です。海外進出する企業は、投資案件の将来性と想定される利益を予測し、海外投資を判断する必要があります。回収期間法（注1）、正味現在価値法（注2）、内部収益率法（注3）などの投資評価の手法を活用し、海外投資の意思決定をおこないます。

注1) 回収期間法とは、投資した資金がどの程度の期間で回収されるかを図り、投資評価をおこなう方法であり、回収期間が短い方がよい。

注2) 正味現在価値法とは、投資から得られるキャッシュフローの累積の現在価値と初期投資額を比較し、現在価値が投資額を上回れば投資が可能であると判断する方法である。

注3) 内部収益率法とは、正味現在価値がゼロとなる内部収益率が投下する資本コスト以上である場合に投資が可能であると判断する方法である。